

議案第 21 号

令和 5 年度

白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算

令和5年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算

令和5年度白井市の介護保険特別会計保険事業勘定の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,421,438千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月13日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		980,562
	1. 介護保険料	980,562
2. 分担金及び負担金		723
	1. 負担金	723
3. 国庫支出金		808,216
	1. 国庫負担金	731,907
	2. 国庫補助金	76,309
4. 支払基金交付金		1,122,126
	1. 支払基金交付金	1,122,126
5. 県支出金		622,637
	1. 県負担金	581,625
	2. 県補助金	41,012
6. 財産収入		10
	1. 財産運用収入	10
7. 繰入金		887,141
	1. 一般会計繰入金	705,106
	2. 基金繰入金	182,035
8. 諸収入		22
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 雑入	20
9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

款	項	金 額
歲 入	合 計	4,421,438

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		119,236
	1. 総務管理費	76,636
	2. 徴収費	5,389
	3. 介護認定審査会費	36,744
	4. 趣旨普及費	467
2. 保険給付費		4,041,635
	1. 介護サービス等諸費	3,712,212
	2. 介護予防サービス等諸費	98,407
	3. その他諸費	3,396
	4. 高額介護サービス等費	97,559
	5. 特定入所者介護サービス等費	114,558
	6. 高額医療合算介護サービス等費	15,503
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		253,902
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	90,406
	2. 一般介護予防事業費	23,693
	3. 包括的支援事業・任意事業費	139,505
	4. その他諸費	298
5. 基金積立金		10
	1. 基金積立金	10
6. 諸支出金		1,654

款	項	金額
	1. 償還金及び還付加算金	1,652
	2. 延滞金	1
	3. 一般会計繰出金	1
7. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出	合計	4,421,438

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度 構成比%
1. 保険料	980,562	969,372	11,190	22.2
2. 分担金及び負担金	723	709	14	0.0
3. 国庫支出金	808,216	791,476	16,740	18.3
4. 支払基金交付金	1,122,126	1,095,609	26,517	25.4
5. 県支出金	622,637	608,997	13,640	14.1
6. 財産収入	10	10	0	0.0
7. 繰入金	887,141	861,712	25,429	20.0
8. 諸収入	22	31	△9	0.0
9. 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	4,421,438	4,327,917	93,521	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	119,236	121,419	△2,183				119,236	2.7
2. 保険給付費	4,041,635	3,922,993	118,642	1,313,532		2,728,101	2	91.4
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	0.0
4. 地域支援事業費	253,902	276,990	△23,088	117,319		136,581	2	5.8
5. 基金積立金	10	10	0			10		0.0
6. 諸支出金	1,654	1,504	150			1,650	4	0.0
7. 予備費	5,000	5,000	0			5,000		0.1
歳 出 合 計	4,421,438	4,327,917	93,521	1,430,851		2,871,342	119,245	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	980,562	969,372	11,190	1. 現年度分特別徴収保険料	890,788	・ 現年度分特別徴収保険料 890,788
				2. 現年度分普通徴収保険料	86,902	・ 現年度分普通徴収保険料 86,902
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,872	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 2,872
計	980,562	969,372	11,190			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 高齢者在宅福祉事業利用者負担金	723	709	14	1. 高齢者在宅福祉事業利用者負担金	723	・ 給食サービス利用者負担金 (過年度分) 1 ・ 緊急通報システム利用者負担金 721 ・ 緊急通報システム利用者負担金 (過年度分) 1
計	723	709	14			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	731,907	710,055	21,852	1. 現年度分	731,906	・ 現年度分 731,906
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	731,907	710,055	21,852			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	1	1	0	1. 現年度分調整交付金	1	・ 現年度分 1
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,877	26,963	△4,086	1. 現年度分	22,877	・ 現年度分 22,877
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	53,428	54,454	△1,026	1. 現年度分	53,428	・ 現年度分 53,428
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1. 保険者機能強化推進交付金	1	・ 保険者機能強化推進交付金 1

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1. 介護保険保険者努力支援交付金	1	・ 介護保険保険者努力支援交付金 1
6. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	・ 災害臨時特例補助金 1
計	76,309	81,421	△5,112			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,091,242	1,059,209	32,033	1. 現年度分	1,091,241	・ 現年度分 1,091,241
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	30,884	36,400	△5,516	1. 現年度分	30,884	・ 現年度分 30,884
計	1,122,126	1,095,609	26,517			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	581,625	564,919	16,706	1. 現年度分	581,624	・ 現年度分 581,624
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	581,625	564,919	16,706			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,298	16,851	△2,553	1. 現年度分	14,298	・ 現年度分 14,298
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	26,714	27,227	△513	1. 現年度分	26,714	・ 現年度分 26,714
計	41,012	44,078	△3,066			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子	10	10	0	1. 利子	10	・ 介護給付費準備基金利息 10
計	10	10	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	505,205	490,375	14,830	1. 現年度分	505,205	・ 現年度分 505,205
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	14,299	16,852	△2,553	1. 現年度分	14,299	・ 現年度分 14,299
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任 意事業)	26,715	27,228	△513	1. 現年度分	26,715	・ 現年度分 26,715
4. 低所得者保険料軽減繰 入金	39,651	38,413	1,238	1. 現年度分	39,650	・ 現年度分 39,650
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
5. その他一般会計繰入金	119,236	121,419	△2,183	1. 事務費繰入金	119,236	・ 事務費繰入金 119,236
計	705,106	694,287	10,819			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金等 繰入金	182,035	167,425	14,610	1. 介護給付費準備基 金等繰入金	182,035	・ 介護給付費準備基金等繰入金 182,035
計	182,035	167,425	14,610			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延 滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 返納金 1
3. 雑入	18	27	△9	1. 雑入	18	・ 会計年度任用職員等雇用保険負担金 17
						・ その他雑入 1
計	20	29	△9			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 総務管理費	76,636	79,230	△2,594				76,636	1.報酬	5,690	1) 一般職員人件費 50,576 2. 給料 24,269 ・職員 7人 24,269 3. 職員手当等 18,260 ・職員 18,260 4. 共済費 8,047 ・職員 8,047 2) 一般管理に要する経費 25,757 1. 報酬 5,390 ・会計年度任用職員 4人 5,390 3. 職員手当等 1,063 ・会計年度任用職員 1,063 4. 共済費 889 ・会計年度任用職員 889 8. 旅費 94 ・費用弁償 72 ・普通旅費 22 10. 需用費 432 ・消耗品費 94 ・印刷製本費 338 11. 役務費 5,080 ・通信運搬費 5,080 12. 委託料 3,740 ・国保連合会徴収委託料 55 ・電算委託料 550 ・【継】高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 3,135
							50,576	2.給料	24,269	
								3.職員手当等	19,323	
								4.共済費	8,936	
								8.旅費	94	
								10.需用費	435	
								11.役務費	5,080	
							25,757	12.委託料	3,740	
								13.使用料及び賃借料	9,069	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									13. 使用料及び賃借料 9,069 ・システム使用料 8,343 ・【長】システム使用料 726	
						303			3) 介護保険運営協議会等に要する経費 303	
									1. 報酬 300 ・介護保険運営協議会委員報酬 15人 300	
									10. 需用費 3 ・食糧費 3	
計	76,636	79,230	△2,594				76,636			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	5,389	5,220	169				5,389	10. 需用費	754	1) 賦課徴収に要する経費 5,389
							5,389	11. 役務費	252	
								12. 委託料	4,313	
								18. 負担金補助及び交付金	70	
計	5,389	5,220	169				5,389			10. 需用費 754 ・消耗品費 51 ・印刷製本費 703 11. 役務費 252 ・手数料 252 12. 委託料 4,313 ・電算委託料 4,313 18. 負担金補助及び交付金 70 ・特別徴収事務負担金 70

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	8,172	7,474	698				8,172	1. 報酬	8,112	1) 介護認定審査会に要する経費 8,172
							8,172	8. 旅費	60	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									1. 報酬 8,112 ・介護認定審査会委員報酬 24人 8,112 8. 旅費 60 ・費用弁償 60	
2. 認定調査 等費	28,572	29,033	△461				28,572	1.報酬	10,810	1) 認定調査に要する経費 28,572 1. 報酬 10,810 ・会計年度任用職員 8人 10,810 3. 職員手当等 1,729 ・会計年度任用職員 1,729 4. 共済費 1,243 8. 旅費 147 10. 需用費 632 11. 役務費 11,364 12. 委託料 1,190 13. 使用料 及び賃 借料 1,457 8. 旅費 147 ・費用弁償 147 10. 需用費 632 ・消耗品費 228 ・燃料費 254 ・修繕料 150 11. 役務費 11,364 ・手数料 11,293 ・保険料 71 12. 委託料 1,190 ・【長】 機器保守点検委託料 420 ・認定調査委託料 770 13. 使用料及び賃借料 1,457 ・施設等使用料 5 ・【長】 庁用車賃借料 831 ・【長】 機械器具賃借料 621
							28,572	3.職員手 当等	1,729	
								4.共済費	1,243	
								8.旅費	147	
								10.需用費	632	
								11.役務費	11,364	
								12.委託料	1,190	
								13.使用料 及び賃 借料	1,457	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	36,744	36,507	237				36,744			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及 費	467	462	5				467	10. 需用費	467	1) 趣旨普及に要する経費 467
							467			
計	467	462	5				467			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護 サービス 給付費	1,712,026	1,585,600	126,426	556,411		1,155,613	2	18. 負担金 補助及 び交付 金	1,712,026	1) 居宅介護サービス給付に要す る経費 1,712,026
				556,411		1,155,613	2			
2. 施設介護 サービス 給付費	1,198,089	1,202,995	△4,906	389,379		808,710		18. 負担金 補助及 び交付 金	1,198,089	1) 施設介護サービス給付に要す る経費 1,198,089
				389,379		808,710				
3. 居宅介護 福祉用具 購入費	5,532	5,164	368	1,797		3,735		18. 負担金 補助及 び交付 金	5,532	1) 居宅介護福祉用具購入に要す る経費 5,532
				1,797		3,735				
4. 居宅介護 住宅改修 費	11,091	14,060	△2,969	3,605		7,486		18. 負担金 補助及 び交付 金	11,091	1) 居宅介護住宅改修に要する経 費 11,091
				3,605		7,486				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 居宅介護住宅改修費 11,091	
5. 居宅介護 サービス 計画給付 費	193,329	179,018	14,311	62,832 62,832		130,497 130,497		18.負担金 補助及 び交付 金	193,329	1) 居宅介護サービス計画給付に 要する経費 193,329 18. 負担金補助及び交付金 193,329 ・ 居宅介護サービス計画給付 費 193,329
6. 地域密着 型介護サ ービス給 付費	592,145	589,013	3,132	192,447 192,447		399,698 399,698		18.負担金 補助及 び交付 金	592,145	1) 地域密着型介護サービス給付 に要する経費 592,145 18. 負担金補助及び交付金 592,145 ・ 地域密着型介護サービス給 付費 592,145
計	3,712,212	3,575,850	136,362	1,206,471		2,505,739	2			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防 サービス 給付費	73,100	62,852	10,248	23,758 23,758		49,342 49,342		18.負担金 補助及 び交付 金	73,100	1) 介護予防サービス給付に要す る経費 73,100 18. 負担金補助及び交付金 73,100 ・ 介護予防サービス給付費 73,100
2. 介護予防 福祉用具 購入費	1,025	1,406	△381	333 333		692 692		18.負担金 補助及 び交付 金	1,025	1) 介護予防福祉用具購入に要す る経費 1,025 18. 負担金補助及び交付金 1,025 ・ 介護予防福祉用具購入費 1,025

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 介護予防 住宅改修 費	5,661	6,768	△1,097	1,840 1,840		3,821 3,821		18.負担金 補助及 び交付 金	5,661	1) 介護予防住宅改修に要する経 費 _____ 5,661 18. 負担金補助及び交付金 ・ 介護予防住宅改修費 5,661
4. 介護予防 サービス 計画給付 費	15,577	12,485	3,092	5,062 5,062		10,515 10,515		18.負担金 補助及 び交付 金	15,577	1) 介護予防サービス計画給付に 要する経費 _____ 15,577 18. 負担金補助及び交付金 ・ 介護予防サービス計画給付 費 15,577
5. 地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	3,044	3,879	△835	989 989		2,055 2,055		18.負担金 補助及 び交付 金	3,044	1) 地域密着型介護予防サービス 給付に要する経費 _____ 3,044 18. 負担金補助及び交付金 ・ 地域密着型介護予防サービ ス給付費 3,044
計	98,407	87,390	11,017	31,982		66,425				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払 手数料	3,396	3,164	232	1,103 1,103		2,293 2,293		11.役務費	3,396	1) 審査支払手数料に要する経費 _____ 3,396 11. 役務費 ・ 手数料 3,396
計	3,396	3,164	232	1,103		2,293				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 高額介護サービス等費	97,409	104,516	△7,107	31,658 31,658		65,751 65,751		18.負担金補助及び交付金	97,409	1) 高額介護サービス等に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 高額介護サービス費	97,409 97,409 97,409
2. 高額介護予防サービス等費	150	296	△146	49 49		101 101		18.負担金補助及び交付金	150	1) 高額介護予防サービス等に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 高額介護予防サービス費	150 150 150
計	97,559	104,812	△7,253	31,707		65,852					

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	114,433	132,046	△17,613	37,191 37,191		77,242 77,242		18.負担金補助及び交付金	114,433	1) 特定入所者介護サービス等に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 特定入所者介護サービス費	114,433 114,433 114,433
2. 特定入所者介護予防サービス費	125	125	0	40 40		85 85		18.負担金補助及び交付金	125	1) 特定入所者介護予防サービス等に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 特定入所者介護予防サービス費	125 125 125
計	114,558	132,171	△17,613	37,231		77,327					

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療 合算介護 サービス 費	15,303	19,304	△4,001	4,973 4,973		10,330 10,330		18.負担金 補助及 び交付 金	15,303	1) 高額医療合算介護サービス等 に要する経費 15,303 18. 負担金補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス 費 15,303
2. 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	200	302	△102	65 65		135 135		18.負担金 補助及 び交付 金	200	1) 高額医療合算介護予防サー ビス等に要する経費 200 18. 負担金補助及び交付金 ・高額医療合算介護予防サー ビス費 200
計	15,503	19,606	△4,103	5,038		10,465				

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定 化基金拠 出金	1	1	0				1 1	18.負担金 補助及 び交付 金	1	1) 財政安定化基金拠出金に要す る経費 1 18. 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	80,875	101,799	△20,924	26,285		54,590		10.需用費	4	1) 訪問型サービス事業に要する 経費 22,244 10. 需用費 4 ・消耗品費 2 ・食糧費 2
				7,231		15,013		11.役務費	96	
								18.負担金 補助及 び交付 金	80,775	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									11. 役務費 96 ・通信運搬費 4 ・手数料 92 18. 負担金補助及び交付金 22,144 ・訪問型サービス支給費 22,144 2) 通所型サービス事業に要する 経費 57,581 18. 負担金補助及び交付金 57,581 ・通所型サービス支給費 57,581 3) 高額介護予防サービス費等相 当事業に要する経費 400 18. 負担金補助及び交付金 400 ・高額介護予防サービス費相 当支給費 250 ・高額医療合算介護予防サー ビス費相当支給費 150 4) 住民主体による介護予防・生 活支援サービス事業に要する 経費 650 18. 負担金補助及び交付金 650 ・住民主体による介護予防・ 生活支援サービス事業補助 金 650	
				18,713		38,868				
				130		270				
				211		439				
2. 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	9,531	9,670	△139	3,097		6,434		7.報償費 30		
				3,097		6,434		10.需用費 1	1) 介護予防ケアマネジメント事 業に要する経費 9,531	
								18.負担金 補助及 び交付 金 9,500	7. 報償費 30 ・講師謝礼金 30 10. 需用費 1	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									・食糧費 1	
									18. 負担金補助及び交付金 9,500	
									・介護予防ケアマネジメント 給付費 9,500	
計	90,406	111,469	△21,063	29,382		61,024				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般 財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
1. 一般介護 予防事業 費	23,693	22,931	762	7,697		15,996		1.報酬	2,538				
				5,236		10,872		2.給料	8,139	1) 一般職員人件費	16,108		
								3.職員手 当等	5,779	2. 給料	8,139	・職員 2人	8,139
								4.共済費	3,031	3. 職員手当等	5,281	・職員	5,281
								7.報償費	1,324	4. 共済費	2,688	・職員	2,688
								8.旅費	76	・職員	2,688		
								10.需用費	317				
							126		261	11.役務費	118	2) ★介護予防自主グループ支援 事業	387
										12.委託料	2,084	7. 報償費	30
										13.使用料 及び賃 借料	187	・講師謝礼金	30
										18.負担金 補助及 び交付 金	100	10. 需用費	155
												・消耗品費	94
												・燃料費	61
								11. 役務費	15				
								・手数料	1				
								・保険料	14				
								13. 使用料及び賃借料	187				
								・【長】 庁用車賃借料	187				
				1,112		2,320		3) ●介護予防普及啓発事業	3,432				
								1. 報酬	1,607				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 1人 1,607 3. 職員手当等 322 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 322 4. 共済費 336 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 336 7. 報償費 789 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼金 314 ・介護予防推進員報償金 475 8. 旅費 52 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 24 ・普通旅費 28 10. 需用費 149 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 117 ・食糧費 6 ・印刷製本費 26 11. 役務費 77 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 57 ・手数料 20 18. 負担金補助及び交付金 100 <ul style="list-style-type: none"> ・研修負担金 100 	
				1,091		2,268			4) ●介護支援ボランティア事業 3,359 <ul style="list-style-type: none"> 1. 報酬 931 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 1人 931 3. 職員手当等 176 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 176 4. 共済費 7 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 7 7. 報償費 98 <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金 98 	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 旅費 24 ・費用弁償 24 10. 需用費 13 ・消耗品費 3 ・印刷製本費 10 11. 役務費 26 ・通信運搬費 26 12. 委託料 2,084 ・介護支援ボランティア事業 委託料 2,084 5) ●地域リハビリテーション活 動支援事業 407 7. 報償費 407 ・講師謝礼金 407	
計	23,693	22,931	762	132		275				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支 援事業費	113,639	116,412	△2,773	65,626		48,013		1.報酬	1,651	1) 一般職員人件費 28,697 2. 給料 14,454 ・職員 4人 14,454 3. 職員手当等 9,456 ・職員 9,456 4. 共済費 4,787 ・職員 4,787 2) 在宅医療・介護連携の推進に 要する経費 557 7. 報償費 255 ・講師謝礼金 120
				16,572		12,125		2.給料	14,454	
								3.職員手 当等	9,633	
								4.共済費	4,799	
								7.報償費	453	
								8.旅費	91	
								10.需用費	945	
				321		236		11.役務費	302	
								12.委託料	75,830	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							13.使用料 及び賃 借料	5,337	・在宅医療・介護連携、認知 症対策推進協議会委員報償 費	135
							17.備品購 入費	33	10. 需用費	272
							18.負担金 補助及 び交付 金	111	・消耗品費	138
				447		326			・食糧費	34
									・印刷製本費	100
									11. 役務費	30
									・通信運搬費	30
									3) 認知症施策の推進に要する経 費	773
									1. 報酬	420
									・認知症初期集中支援チーム サポート医報酬 1人	420
									4. 共済費	5
									・会計年度任用職員	5
									7. 報償費	7
									・講師謝礼金	7
									8. 旅費	23
									・普通旅費	23
									10. 需用費	172
									・消耗品費	9
									・食糧費	1
									・印刷製本費	162
									11. 役務費	17
									・通信運搬費	17
									13. 使用料及び賃借料	18
									・【長】 パソコン使用料	18
									17. 備品購入費	33

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									・事務用備品 33	
									18. 負担金補助及び交付金 78	
									・研修負担金 78	
				160		117			4) 地域ケア会議推進事業に要す る経費 277	
									7. 報償費 191	
									・講師謝礼金 191	
									10. 需用費 12	
									・食糧費 12	
									11. 役務費 74	
									・通信運搬費 8	
									・手数料 66	
				3,087		2,258			5) ★生活支援サービス体制整備 事業 5,345	
									8. 旅費 13	
									・普通旅費 13	
									10. 需用費 431	
									・消耗品費 7	
									・印刷製本費 424	
									11. 役務費 57	
									・通信運搬費 57	
									12. 委託料 4,838	
									・生活支援コーディネーター 委託料 4,838	
									18. 負担金補助及び交付金 6	
									・研修負担金 6	
				45,039		32,951			6) ●地域包括支援センター運営 事業 77,990	
									1. 報酬 1,231	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営 協議会委員報酬 15人 300 ・会計年度任用職員 1人 931 3. 職員手当等 177 ・会計年度任用職員 177 4. 共済費 7 ・会計年度任用職員 7 8. 旅費 55 ・費用弁償 24 ・普通旅費 31 10. 需用費 58 ・消耗品費 8 ・燃料費 41 ・食糧費 9 11. 役務費 124 ・通信運搬費 108 ・手数料 1 ・保険料 15 12. 委託料 70,992 ・電算委託料 396 ・【債】地域包括支援センタ ー運営委託料 70,596 13. 使用料及び賃借料 5,319 ・【長】パソコン使用料 4,859 ・施設等使用料 3 ・【長】庁用車賃借料 457 18. 負担金補助及び交付金 27 ・研修負担金 27 	

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
2. 任意事業 費	25,866	25,741	125	14,516		11,348	2	1.報酬	1,233	1) 地域自立生活支援事業に要する経費 2) 成年後見制度利用支援事業に要する経費 3) ●高齢者在宅福祉事業		
				2,169		1,587		3.職員手当等	246		3,756	
								4.共済費	262		7.報償費	3,452
								7.報償費	3,466		・介護相談員報償金	3,452
								8.旅費	90		8.旅費	66
								10.需用費	25		・費用弁償	61
								11.役務費	283		・普通旅費	5
								12.委託料	7,433		10.需用費	23
								18.負担金補助及び交付金	215		・消耗品費	23
								18.負担金補助及び交付金	215		18.負担金補助及び交付金	215
			1,283		940		19.扶助費	12,610	2,223			
							22.償還金 利子及び割引料	3	11.役務費	150		
									・通信運搬費	30		
									・手数料	120		
									12.委託料	95		
									・成年後見制度講座開設業務委託料	95		
									19.扶助費	1,978		
									・成年後見人等報酬助成金	1,978		
				10,900		8,701	2			19,603		
									1.報酬	1,233		
									・会計年度任用職員 1人	1,233		
									3.職員手当等	246		
									・会計年度任用職員	246		
									4.共済費	262		
									・会計年度任用職員	262		

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									7. 報償費 14 ・講師謝礼金 14	
									8. 旅費 24 ・費用弁償 24	
									10. 需用費 2 ・消耗品費 1 ・食糧費 1	
									11. 役務費 133 ・通信運搬費 119 ・手数料 14	
									12. 委託料 7,054 ・【債】緊急通報装置事業 務委託料 7,054	
									19. 扶助費 10,632 ・紙おむつ給付事業費 10,632	
									22. 償還金利子及び割引料 3 ・過誤納還付金 3	
				164		120			4) 介護給付等費用適正化事業 284	
									12. 委託料 284 ・電算委託料 284	
計	139,505	142,153	△2,648	80,142		59,361	2			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払 手数料	298	437	△139	98		200		11. 役務費	298	
				98		200				1) 審査支払手数料に要する経費 298
										11. 役務費 298 ・手数料 298
計	298	437	△139	98		200				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付 費等準備 基金	10	10	0			10 10		24.積立金	10	1) 介護給付費等準備基金管理に 要する経費 _____ 10 24. 積立金 _____ 10 ・ 介護給付費等準備基金 _____ 10
計	10	10	0			10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被 保険者保 険料還付 金	1,650	1,500	150			1,650 1,650		22.償還金 利子及 び割引 料	1,650	1) 諸支出に要する経費 _____ 1,650 22. 償還金利子及び割引料 _____ 1,650 ・ 第1号被保険者保険料還付 金 _____ 1,650
2. 償還金	1	1	0				1 1	22.償還金 利子及 び割引 料	1	1) 諸支出に要する経費 _____ 1 22. 償還金利子及び割引料 _____ 1 ・ 補助金等返還金 _____ 1
3. 第1号被 保険者還 付加算金	1	1	0				1 1	22.償還金 利子及 び割引 料	1	1) 諸支出に要する経費 _____ 1 22. 償還金利子及び割引料 _____ 1 ・ 第1号被保険者還付加算金 _____ 1
計	1,652	1,502	150			1,650	2			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1 1	22.償還金 利子及 び割引 料	1	1) 諸支出に要する経費 _____ 1 22. 償還金利子及び割引料 _____ 1 ・ 延滞金 _____ 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 一般会計繰出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般会計 繰出金	1	1	0				1	27.繰出金	1	1) 一般会計への繰出に要する経 費 27. 繰出金 ・一般会計へ
計	1	1	0				1			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0			5,000		29.予備費	5,000	
						5,000				1) 予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	退職手当 負担金			
本年度	長等								
	議員								
	その他	61	9,132				9,132	9,132	
	計	61	9,132				9,132	9,132	
前年度	長等								
	議員								
	その他	61	8,517				8,517	8,517	
	計	61	8,517				8,517	8,517	
比較	長等								
	議員								
	その他	0	615				615	615	
	計	0	615				615	615	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(17) 12	20,902	46,862	36,710	104,474	18,271	122,745	
前年度	(18) 13	21,943	45,183	36,529	103,655	18,087	121,742	
比較	(△2) △ 1	△ 1,041	1,679	181	819	184	1,003	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,140	2,882	930	1,467		5,642	
	前年度	1,080	2,777	636	1,334		5,627	
	比較	60	105	294	133		15	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度	54		14,127	8,649	1,819	
	前年度	659		14,343	8,254	1,819	
	比較	△ 605		△ 216	395	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(1) 12		46,862	32,997	79,859	15,522	95,381	
前年度	(1) 13		45,183	32,647	77,830	15,353	93,183	
比較	(0) △ 1		1,679	350	2,029	169	2,198	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,140	2,882	930	1,467		5,642	
	前年度	1,080	2,777	636	1,334		5,627	
	比較	60	105	294	133		15	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度	54		10,414	8,649	1,819	
	前年度	659		10,461	8,254	1,819	
	比較	△ 605		△ 47	395	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(16)	20,902		3,713	24,615	2,749	27,364	
前年度	(17)	21,943		3,882	25,825	2,734	28,559	
比較	(△1)	△ 1,041		△ 169	△ 1,210	15	△ 1,195	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度			3,713			
	前年度			3,882			
	比較			△ 169			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,679	昇給に伴う増加分	642		
		給与改定に伴う増減分	135		
		その他の増減分	902		
職員手当等	181	昇給に伴う増加分	39	地域手当	39
		給与改定に伴う増減分	558	地域手当	8
				期末手当	31
				勤勉手当	519
		その他の増減分	△ 416	扶養手当	60
				地域手当	58
				住居手当	294
				通勤手当	133
				時間外勤務手当	15
				休日勤務手当	△ 605
期末手当	△ 247				
勤勉手当	△ 124				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	医療職(2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,102	340,166
	平均給与月額 (円)	343,755	383,615
	平均年齢	42歳 2月	46歳 0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,036	307,533
	平均給与月額 (円)	332,137	357,923
	平均年齢	41歳 5月	43歳 11月

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	医療職(2)	国の制度	
			一般行政職	医療職(3)
高校卒	158,900		154,600	
大学卒	191,700	223,600	185,200	216,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級	2	22.2			
	4級	2	22.2	4級		
	3級	2 (1)	22.2 (100.0)	3級	3	100.0
	2級	2	22.2	2級		
	1級	1	11.2	1級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計	3	100.0
令和4年 1月1日現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級	1	11.1			
	4級	3	33.4	4級		
	3級	2 (1)	22.2 (100.0)	3級	2	66.7
	2級	2	22.2	2級	1	33.3
	1級	1	11.1	1級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計	3	100.0

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・参事	課長・主幹	副主幹	係長・主査	主査補	主任主事	主事	主事補
医療職(2)					主任保健師	主任保健師	保健師	保健師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職(1)	医療職(2)	
本年度	職員数 (A) (人)	13	10	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	9	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	9	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	92.3	90.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	14	10	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	9	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	9	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	85.7	90.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ ()内は、再任用職員 of 標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	13人
国の指定基準に基づく支給率	6.0%

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費についての令和3年度末までの支出額、令和4年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					令和3年度末までの支出額	令和4年度末までの支出見込額	令和5年度支出予定額	令和5年度末までの支出予定額	令和6年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源									一般財源
					国県支出金	地方債	その他							
1. 総務費	1. 総務管理費	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	令和4年度	千円 4,180	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 57.1		
			令和5年度	3,135			3,135		3,135	3,135		42.9		
			計	7,315			7,315		4,180	3,135	7,315	100.0		

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営委託料	委託料 389,308千円	令和 4年度	千円 70,697	令和 5年度 ～ 令和 8年度	千円 292,174	千円 168,730	千円	千円 123,444	千円
緊急通報装置事業業務委託料	委託料 48,932千円	令和 4年度	7,739	令和 5年度 ～ 令和 8年度	27,530	15,899		11,631	